



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東名

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 寺尾 浩典

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-228-8181
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,670	2.7	3,045	2.5	3,429	13.8	3,299	67.1
27年3月期	41,551	△2.2	2,969	△12.3	3,014	△16.8	1,974	△3.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,070百万円 (△44.3%) 27年3月期 3,713百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	202.26	—	7.9	6.8	7.1
27年3月期	115.83	—	4.8	6.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	52,198	43,544	80.9	2,590.37
27年3月期	49,381	41,970	82.5	2,498.70

(参考) 自己資本 28年3月期 42,253百万円 27年3月期 40,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,673	△705	△526	15,269
27年3月期	1,795	1,506	△4,646	13,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	489	25.9	1.3
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	489	14.8	1.2
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,000	3.6	900	△29.4	900	△42.2	700	△32.2	42.91
通期	43,800	2.6	2,550	△16.3	2,550	△25.6	1,600	△51.5	98.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,220,000 株	27年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,908,080 株	27年3月期	4,361,586 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,312,292 株	27年3月期	17,048,877 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,015	3,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	△14
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	12	6
為替換算調整勘定	1,182	△1,079
退職給付に係る調整額	120	△312
その他の包括利益合計	1,698	△1,400
包括利益	3,713	2,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,502	1,984
非支配株主に係る包括利益	211	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	32,583	△3,479	39,876
会計方針の変更による累積的影響額			748		748
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,383	33,332	△3,479	40,625
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			1,974		1,974
自己株式の取得				△3,998	△3,998
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,359	△3,998	△2,638
当期末残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,401	0	△455	566	△267	1,245	1,002	42,124
会計方針の変更による累積的影響額								748
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,401	0	△455	566	△267	1,245	1,002	42,873
当期変動額								
剰余金の配当								△615
親会社株主に帰属する当期純利益								1,974
自己株式の取得								△3,998
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	△0	12	1,011	120	1,527	207	1,735
当期変動額合計	384	△0	12	1,011	120	1,527	207	△903
当期末残高	1,785	—	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する当期純利益			3,299		3,299
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			△4,207	4,207	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,397	4,206	2,808
当期末残高	5,388	5,383	33,294	△3,271	40,795

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,785	—	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,785	—	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970
当期変動額								
剰余金の配当								△489
親会社株主に帰属する当期純利益								3,299
自己株式の取得								△1
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	—	6	△993	△312	△1,314	80	△1,234
当期変動額合計	△14	—	6	△993	△312	△1,314	80	1,574
当期末残高	1,770	—	△437	584	△459	1,458	1,290	43,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,012	4,170
減価償却費	859	824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△58	43
受取利息	△35	△38
受取配当金	△110	△94
為替差損益 (△は益)	△21	34
支払利息	6	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	9	△748
有形固定資産除却損	52	6
為替換算調整勘定取崩額	43	—
減損損失	42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	154	△785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106	790
その他	106	268
小計	3,470	4,192
利息及び配当金の受取額	149	130
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△1,818	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	3,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△759
定期預金の払戻による収入	1,027	424
有価証券の取得による支出	△105	△1
有価証券の売却及び償還による収入	1,334	900
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,069
有形固定資産の売却による収入	0	887
投資有価証券の取得による支出	△111	△1,059
投資有価証券の売却による収入	462	—
その他	18	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,506	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,998	△1
リース債務の返済による支出	△29	△30
配当金の支払額	△615	△489
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,646	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	△476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△868	1,964
現金及び現金同等物の期首残高	14,173	13,305
現金及び現金同等物の期末残高	13,305	15,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 8社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ（タイランド）、アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）

上記のうち、アイホンUKについては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（アイホンコミュニケーションズ(株)、GEGA ELECTRONIQUE）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛峰（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

補助材料……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産……………当社については定率法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

- (ロ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS. A. S. 及びアイホンUKが販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品(部品)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,655	5,741	3,397	—	—	40,794	756	41,551	—	41,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,334	16	4	8,032	998	15,386	—	15,386	△15,386	—
計	37,990	5,757	3,402	8,032	998	56,181	756	56,938	△15,386	41,551
セグメント利益又は損失(△)	2,415	155	104	477	△72	3,081	△14	3,067	△97	2,969
セグメント資産	42,172	3,570	2,054	5,707	1,164	54,668	642	55,311	△5,930	49,381
セグメント負債	6,563	612	886	808	112	8,982	111	9,094	△1,683	7,411
その他の項目										
減価償却費	520	2	15	198	65	803	2	805	—	805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606	9	55	189	77	938	9	947	—	947

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度594百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,350	6,589	3,631	—	—	41,571	1,099	42,670	—	42,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,114	21	9	7,757	2,054	16,958	—	16,958	△16,958	—
計	38,465	6,611	3,640	7,757	2,054	58,529	1,099	59,628	△16,958	42,670
セグメント利益又は損失(△)	2,232	127	83	246	92	2,782	△5	2,776	268	3,045
セグメント資産	44,872	3,963	2,374	5,339	1,511	58,061	627	58,689	△6,490	52,198
セグメント負債	7,617	808	1,035	792	154	10,408	143	10,551	△1,897	8,654
その他の項目										
減価償却費	397	24	17	204	101	745	2	748	—	748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	170	9	306	213	1,049	2	1,051	—	1,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度449百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当連結会計年度より、平成27年5月に設立したアイホンUKを新たに連結子会社としており「欧州」セグメントに含めております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,498円70銭	2,590円37銭
1株当たり当期純利益	115円83銭	202円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,970	43,544
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,209	1,290
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,209)	(1,290)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,760	42,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,312,542	16,311,920

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,974	3,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,974	3,299
普通株式の期中平均株式数(株)	17,048,877	16,312,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 加藤 康次 (現 技術本部長 兼 商品開発部長)

取締役 谷口 尚弘 (現 国内営業本部長 兼 新規事業開発部長)

③ 就任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。

7. 補足情報

1. 期別業績の推移 (連結)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
24年3月期	34,123	9.2%	1,622	228.0%	1,829	203.4%	594	304.5%
25年3月期	36,884	8.1%	2,401	48.0%	2,366	29.4%	1,397	135.2%
26年3月期	42,505	15.2%	3,384	40.9%	3,623	53.1%	2,050	46.7%
27年3月期	41,551	△2.2%	2,969	△12.3%	3,014	△16.8%	1,974	△3.7%
28年3月期	42,670	2.7%	3,045	2.5%	3,429	13.8%	3,299	67.1%

(注)28年3月期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

2. 市場別売上高 (連結)

(金額単位：百万円 / 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減金額	売上高 増減率	次期計画 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高	売上高構成比	売上高	売上高構成比			売上高	売上高構成比
	住宅市場合計	21,997	52.9%	22,301			52.3%	304
(戸建住宅市場)	5,365	12.9%	5,166	12.1%	△199	△3.7%	5,200	11.9%
(集合住宅市場)	16,631	40.0%	17,135	40.2%	503	3.0%	18,200	41.6%
ケア市場	6,184	14.9%	5,559	13.0%	△625	△10.1%	6,000	13.7%
海外市場	10,814	26.0%	12,268	28.7%	1,453	13.4%	11,800	26.9%
その他市場	2,554	6.2%	2,540	6.0%	△14	△0.6%	2,600	5.9%
合計	41,551	100.0%	42,670	100.0%	1,119	2.7%	43,800	100.0%

3. 設備投資・減価償却費・研究開発費 (連結)

(金額単位：百万円 / 百万円未満切捨て)

設備投資	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	次期計画 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	建物及び構築物	200
機械装置及び運搬具	301	279
工具、器具及び備品	488	672
土地	—	—
リース資産	16	13
建設仮勘定	44	—
合計	1,051	1,061
減価償却費 (有形固定資産)	775	828
研究開発費	2,143	3,107